

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
市町村名	標準町	地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳入総額	6,374,140	6,221,294	実質収支比率	6.2	3.8							
							歳出総額	×		6,134,982	6,077,270	経常収支比率	69.0	75.8							
							財源超過	×		239,158	144,024	(※1)	(74.8)	(81.3)							
							首都	×				標準財政規模	3,866,681	3,749,206							
人口	22年国調(人)	5,646	産業構造				中部	×	実質収支	239,158	144,024	財政力指数	0.21	0.23							
							近畿	×			公債費負担比率	12.2	13.4								
							単年度収支	95,134	12,837	健全化判断比率											
							過疎	○ <td>550</td> <td>101,000</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	550	101,000	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口	17年国調(人)	6,063	区分	17年国調	12年国調		山振	○ <th>繰上償還金</th> <td></td> <td>19,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金		19,000	連結実質赤字比率	-	-							
							低開発	×			実質公債費比率	12.8	14.5								
							指数表選定	○ <td>95,684</td> <td>132,837</td> <th>将来負担比率</th> <td>12.9</td> <td>37.8</td>	95,684	132,837	将来負担比率	12.9	37.8								
											資金不足比率 (※3)										
面積 (km ²)	624.49 <th rowspan="4">第2次</th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>	第2次																			
人口密度 (人/km ²)	9																				
世帯数 (世帯)	2,235 <th rowspan="4">第3次</th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th> <th rowspan="4"></th>												第3次								
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,968,868	5,869,347										
	市区町村長	1	7,450		一般職員	103	315,180	3,060	うち公的資金	5,786,311	5,662,126										
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,064,346	1,352,139										
	収入役	-	-		うち技能労務職員	4	13,020	3,255	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,620		教育公務員	4	9,816	2,454	土地開発基金現在高	91,296	91,296										
	議会議長	1	2,958		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	509,137	508,587										
	議会副議長	1	2,374		合計	107	324,996	3,037	減債基金	363,717	382,861										
	議会議員	9	1,870		ラスバイレス指数		94.5		現在高	2,655,047	2,093,587	その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	国民健康保険特別会計(病院事業)	(8)	簡易水道特別会計	(12)	根室北部消防事務組合												
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(9)	下水道特別会計	(13)	中標津町外2町葬斎組合												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	金山地域休養施設等特別会計	(14)	根室北部衛生組合												
		(5)	老人保健特別会計			(11)	サーモンパーク特別会計	(15)	根室北部廃棄物処理広域連合												
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(16)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構												

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	634,143	9.9	634,143	17.5	普通税	634,143	100.0	7,288	
地方譲与税	125,108	2.0	125,108	3.4	法定普通税	634,143	100.0	7,288	
利子割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1	市町村民税	314,561	49.6	7,288	
配当割交付金	743	0.0	743	0.0	個人均等割	8,140	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	236	0.0	所得割	262,125	41.3	-	
地方消費税交付金	67,293	1.1	67,293	1.9	法人均等割	17,053	2.7	2,841	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,243	4.3	4,447	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	271,630	42.8	-	
自動車取得税交付金	24,680	0.4	24,680	0.7	うち純固定資産税	265,200	41.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,899	1.6	-	
地方特例交付金	14,332	0.2	14,332	0.4	市町村たばこ税	38,053	6.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,943	0.1	7,943	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,389	0.1	6,389	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,075,401	48.2	2,751,321	75.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,751,321	43.2	2,751,321	75.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	324,080	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	3,944,910	61.9	3,620,830	99.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	243,544	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	96,823	1.5	2,719	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	14,780	0.2	352	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	573,937	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	634,143	100.0	7,288	
都道府県支出金	446,711	7.0	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	
財産収入	24,887	0.4	6,452	0.2	徴収率	合計	98.1	92.8	93.2
寄附金	4,616	0.1	-	-	（現・計）	市町村民税	98.1	93.3	98.3
繰入金	87,848	1.4	-	-		純固定資産税	97.7	90.9	98.9
繰越金	144,024	2.3	-	-					
諸収入	119,661	1.9	42	0.0	公営事業等への繰出				
地方債	671,149	10.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	844,875	実質収支	26,365	
うち臨時財政対策債	301,249	4.7	-	-	病院	333,214	再差引収支	21,027	
歳入合計	6,374,140	100.0	3,631,645	100.0	下水道	246,030	加入世帯数（世帯）	1,144	
					観光施設	60,073	被保険者数（人）	2,674	
					上水道	-	被保険者	117	
					国民健康保険	51,843	1人当り	70	
					その他	153,715	保険税（料）収入額	201	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,378	1.0	-	61,378	
総務費	1,088,841	17.7	44,887	961,887	
民生費	750,396	12.2	57,442	447,341	
衛生費	725,963	11.8	21,978	639,897	
労働費	21,644	0.4	-	3,869	
農林水産業費	909,092	14.8	669,271	367,154	
商工費	179,859	2.9	45,305	163,158	
土木費	830,348	13.5	430,029	425,504	
消防費	239,553	3.9	13,545	233,923	
教育費	661,229	10.8	133,377	535,139	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	666,679	10.9	-	568,941	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,134,982	100.0	1,415,834	4,408,191	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,940,933	31.6	1,541,349	1,475,209	37.5
人件費	917,852	15.0	871,249	839,049	21.3
うち職員給	588,245	9.6	545,084	-	-
扶助費	356,402	5.8	101,159	86,493	2.2
公債費	666,679	10.9	568,941	549,667	14.0
内 元利償還金	666,639	10.9	568,901	549,627	14.0
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	2,778,215	45.3	2,480,796	1,240,419	31.5
物件費	595,770	9.7	523,648	393,376	10.0
維持補修費	91,989	1.5	74,739	68,598	1.7
補助費等	849,679	13.8	740,479	436,731	11.1
うち一部事務組合負担金	408,371	6.7	368,986	364,171	9.3
繰出金	511,661	8.3	478,050	341,714	8.7
積立金	630,262	10.3	565,026	-	-
投資・出資金・貸付金	98,854	1.6	98,854	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,415,834	23.1	386,046	-	-
うち人件費	16,225	0.3	16,225	-	-
普通建設事業費	1,415,834	23.1	386,046	-	-
うち補助	595,587	9.7	64,782	-	-
うち単独	789,861	12.9	319,820	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,134,982	100.0	4,408,191	-	-

平成22年度 北海道標津町

会計名	期収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	買金割当額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入税込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	878	852	26	-	52	-	52	-	
2 介護保険特別会計（事業勘定）	387	374	13	-	63	-	63	-	
3 後期高齢者医療特別会計	103	103	0	-	65	-	65	-	
4 老人保健特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	28	28	-	-	26	-	26	-	
6 国民健康保険特別会計（病院事業）	630	665	-35	26	333	469	333	-	
7 簡易水道特別会計	195	195	-	0	-	530	-	-	
8 下水道特別会計	341	341	-	-	246	1,832	246	-	
9 金山地域休養施設等特別会計	13	13	-	-	10	-	10	-	
10 サーモンパーク特別会計	71	71	-	-	50	-	50	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				26		2,831	845		連結実質赤字額

[illegible][illegible]

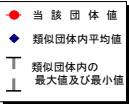
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道標津町

人口	5,735	人(H23. 3. 31現在)
面積	624.49	km ²
総人口	6,374,140	千円
総収入	6,134,982	千円
総支出	239,158	千円
標準財政規模	3,866,681	千円
地方債現在高	5,968,868	千円

実質公債費比率	- %
赤字比率	- %
将来負担比率	12.8 %
市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
年度毎	H21 II-O H22 II-O

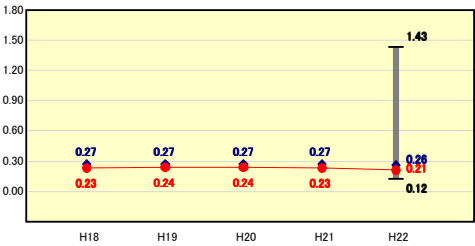


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 59/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



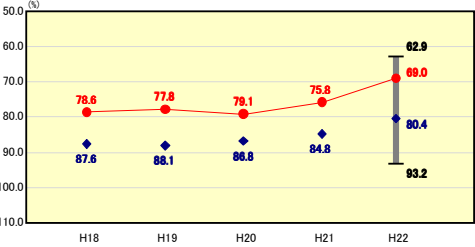
財政力指数の分析欄

人口の減少や景気の低迷による収入の減などから、類似団体平均を下回っており、定年退職者の不補充による職員数の削減(5年で約20%削減)や議員定数の削減(平成19年度改選時に16名→11名)など、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、町税等の徴収率向上の実施による歳入の確保を図っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.0%]

類似団体内順位 5/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



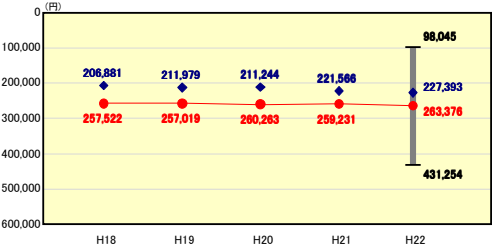
経常収支比率の分析欄

平成13年度(平成14年度予算)から実施している「人件費の改革」、「組織・機構と事務費に関する改革」、「町民サービスに関する改革」、「財源確保に関する改革」の効果により、69.0%と類似団体平均値を下回っている。今後も財政構造の弾力性を堅持するため、行財政改革を継続して実施する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [263,376円]

類似団体内順位 81/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



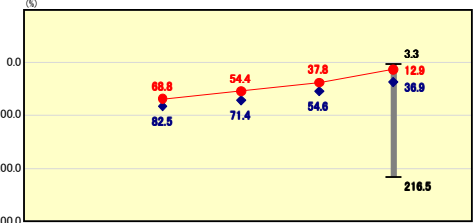
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、サービスの維持向上のため設置した各施設の運営経費に経費を要しているためである。現在、職員数の削減等による人件費の抑制と指定管理者制度導入や施設の統廃合等により、物件費・維持管理補修費の削減を図っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.9%]

類似団体内順位 41/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



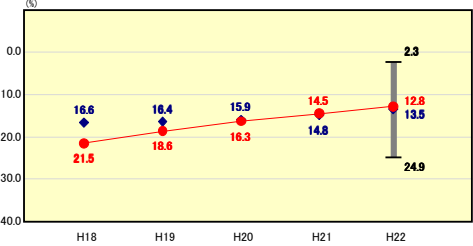
将来負担比率の分析欄

近年の町債発行抑制などにより類似団体平均を下回っており、今後も町債発行の抑制などにより、将来負担の健全性を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 47/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



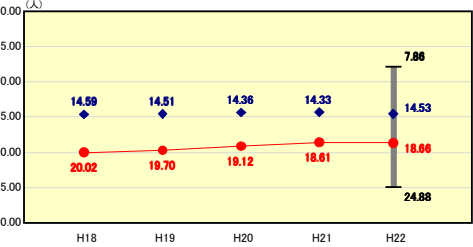
実質公債費比率の分析欄

平成10～12年度に実施した経済対策事業と広大な排水面積を処理する下水道事業の実施に際して発行した町債の影響により、実質公債比率は高水準であったが、平成14年度以降、建設事業に充てる町債を上限3億円に抑制し、また、積極的に借換や繰上償還を実施していることから比率は改善しており、類似団体平均を下回っている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.66人]

類似団体内順位 97/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



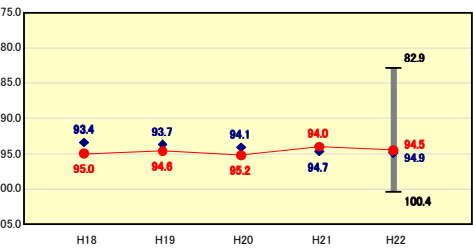
人口千人当たり職員数の分析欄

広大な面積、産業形態、充実した町民サービス確保などのため類似団体を上回る職員数で推移してきた。現在は、経営基盤のスリム化を図るため、定年退職者の不補充や指定管理者制度の導入等により、職員数の削減を図っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.5]

類似団体内順位 47/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

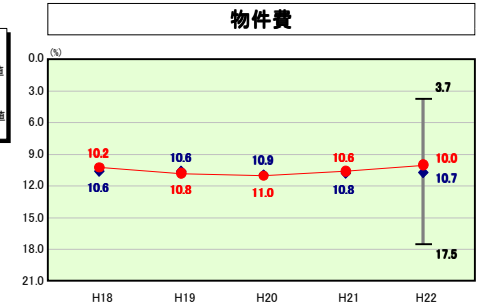
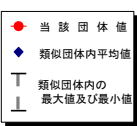
平成13年度から各種手当の見直しを図ってきたことから、全国町村平均及び類似団体平均を下回っており、今後も人件費の削減に務める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口	5,735	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
入	入	624,49	k㎡	達	結	実	質	赤	字	比	率			
出	出	6,374,140	千円	実	公	債	費	比	率	12.8	%			
実	支	6,134,982	千円	得	来	負	担	比	率	12.9	%			
標準	財政	239,158	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-O	H19	Ⅱ-O	H20	Ⅱ-O
地方	債	3,866,681	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O		
	現	5,968,868	千円											
	在													
	高													

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



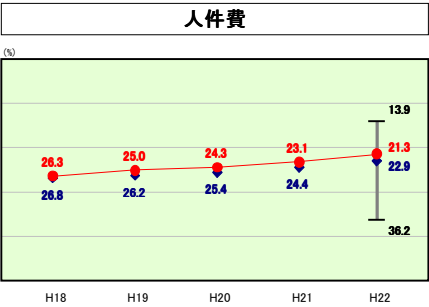
類似団体内順位
46/118

全国平均
12.8

北海道平均
10.9

物件費の分析欄

類似団体平均をやや下回っており、今後も経費の抑制に努めていく。



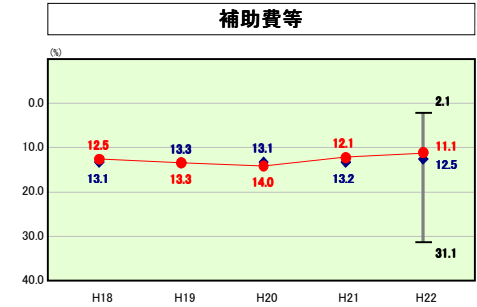
類似団体内順位
40/118

全国平均
25.1

北海道平均
22.6

人件費の分析欄

定年退職者の不補充による職員数の削減(5年で約20%削減)や各種手当の見直しを図ってきたことから類似団体平均を下回っており、今後も取り組みを継続して、人件費の削減に努めていく。



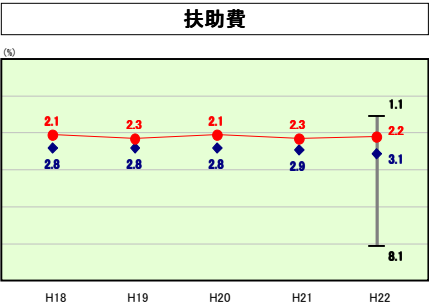
類似団体内順位
49/118

全国平均
10.1

北海道平均
11.6

補助費等の分析欄

年々上昇傾向にあったが、不適当な補助金の見直しや廃止等により類似団体平均を下回っている。今後も取り組みを継続していく。



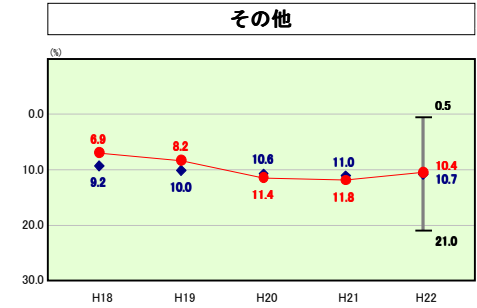
類似団体内順位
30/118

全国平均
10.4

北海道平均
9.6

扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っており、今後も資格審査の適正化など、経費抑制の取り組みを継続していく。



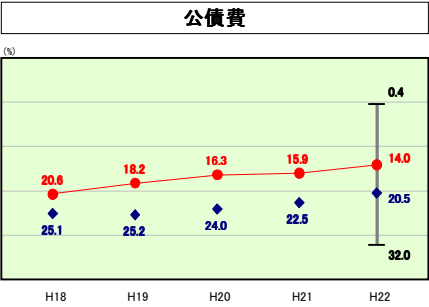
類似団体内順位
52/118

全国平均
11.8

北海道平均
11.6

その他の分析欄

年々上昇傾向にあったが、経費削減により類似団体平均を若干下回った。今後も経費削減に務める。



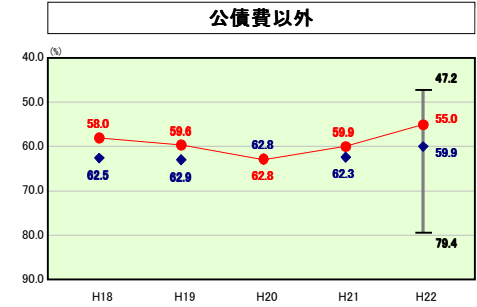
類似団体内順位
10/118

全国平均
19.0

北海道平均
21.2

公債費の分析欄

平成14年度以降、建設事業に充てる町債を上限3億円に抑制するなど、起債発行を抑制してきたことから類似団体平均を下回っており、引き続き水準を抑えていく。



類似団体内順位
24/118

全国平均
70.2

北海道平均
66.3

公債費以外の分析欄

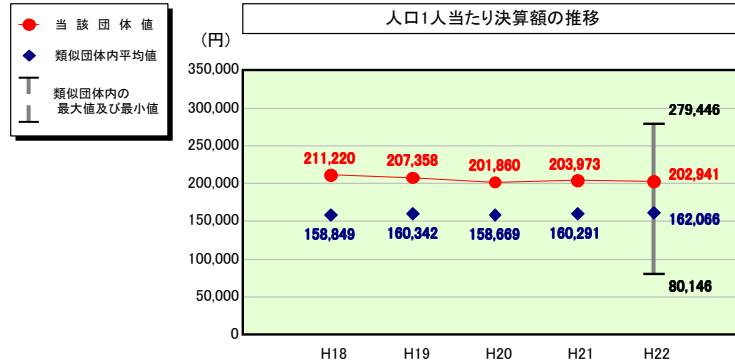
普通建設事業費の推移は平成15年度をピークに減少しており、今後も経費抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道標津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



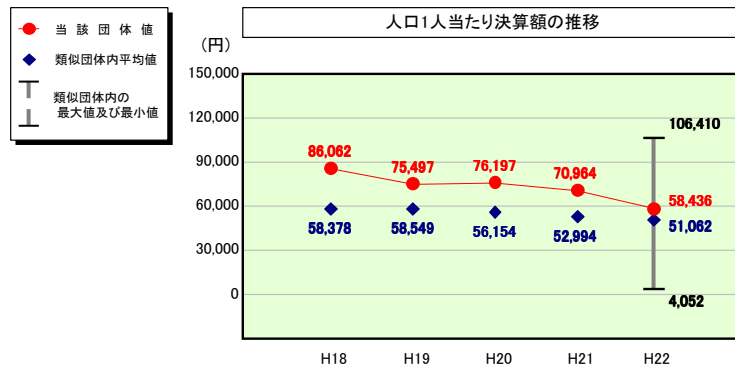
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	917,852	160,044	132,559	20.7
賃金(物件費)	75,855	13,227	12,734	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	180,602	31,491	21,564	46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,617	1,503	2,902	▲48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,091	13,268	5,693	133.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,225	2,829	3,066	▲7.7
▲退職金	▲111,374	▲19,420	▲16,453	18.0
合計	1,163,868	202,941	162,066	25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.66	14.53	4.13
ラスパイレース指数	94.5	94.9	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

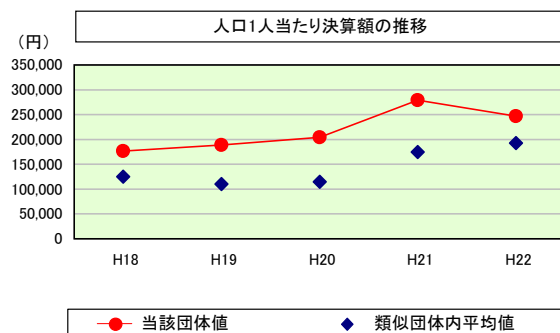


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	625,017	108,983	112,817	▲3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,095	46,922	23,358	100.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,947	9,058	6,948	30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,535	19,274	3,718	418.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	7	42	▲83.3
▲特定財源の額	▲97,738	▲17,042	▲5,418	214.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲623,763	▲108,764	▲90,780	19.8
合計	335,132	58,436	51,062	14.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

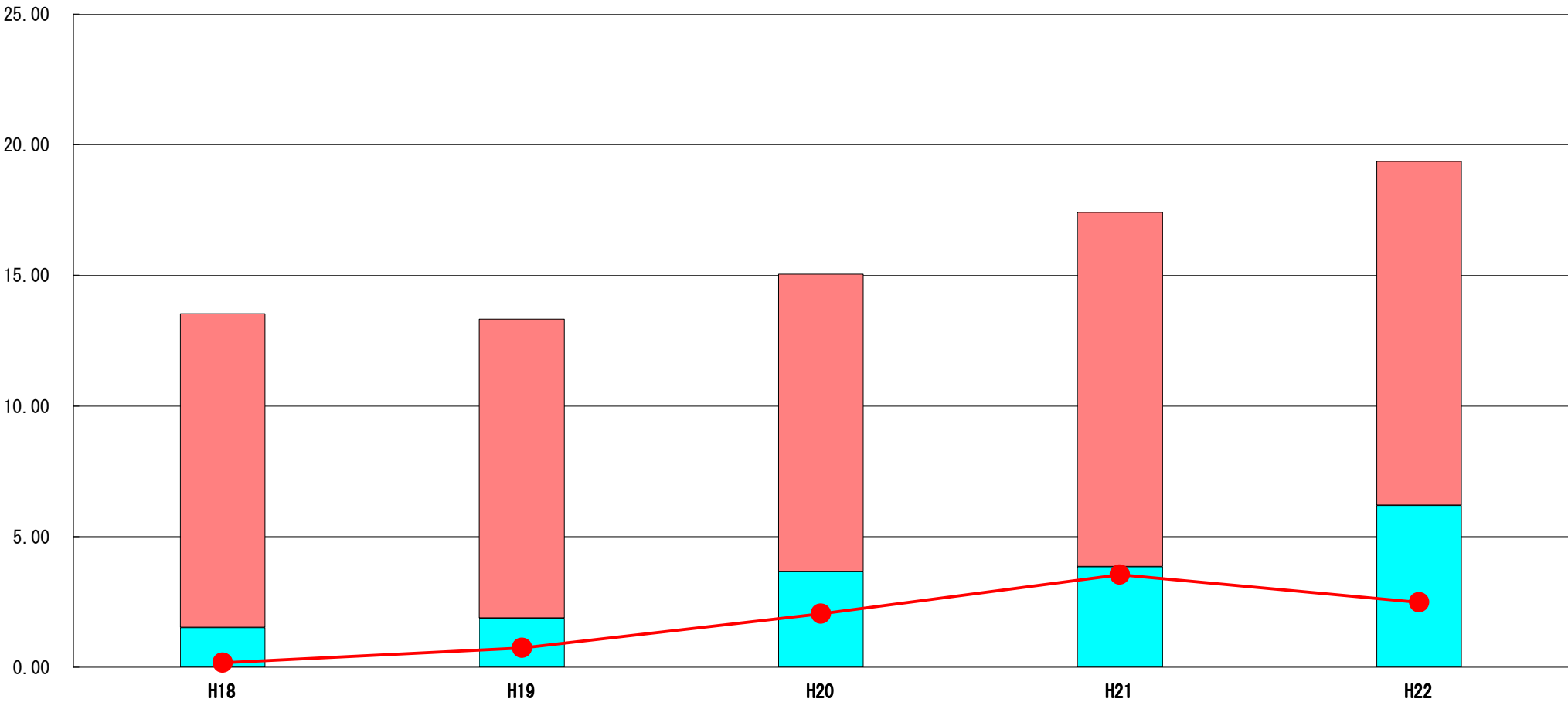
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,059,340	176,763	▲2.8	124,895	2.9	▲5.7
うち単独分	351,968	58,730	▲19.1	61,345	4.1	▲23.2
H19	1,110,810	188,657	6.7	110,324	▲11.7	18.4
うち単独分	388,071	65,909	12.2	55,684	▲9.2	21.4
H20	1,197,657	204,448	8.4	114,677	3.9	4.5
うち単独分	491,309	83,870	27.3	55,912	0.4	26.9
H21	1,618,161	278,849	36.4	174,443	52.1	▲15.7
うち単独分	927,559	159,841	90.6	89,518	60.1	30.5
H22	1,415,834	246,876	▲11.5	192,544	10.4	▲21.9
うち単独分	789,861	137,726	▲13.8	82,235	▲8.1	▲5.7
過去5年間平均	1,280,360	219,119	7.4	143,377	11.5	▲4.1
うち単独分	589,754	101,215	19.4	68,939	9.5	9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道標津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		12.02	11.45	11.38	13.57	13.17
実質収支額		1.52	1.88	3.66	3.84	6.19
実質単年度収支		0.17	0.74	2.05	3.54	2.47

分析欄

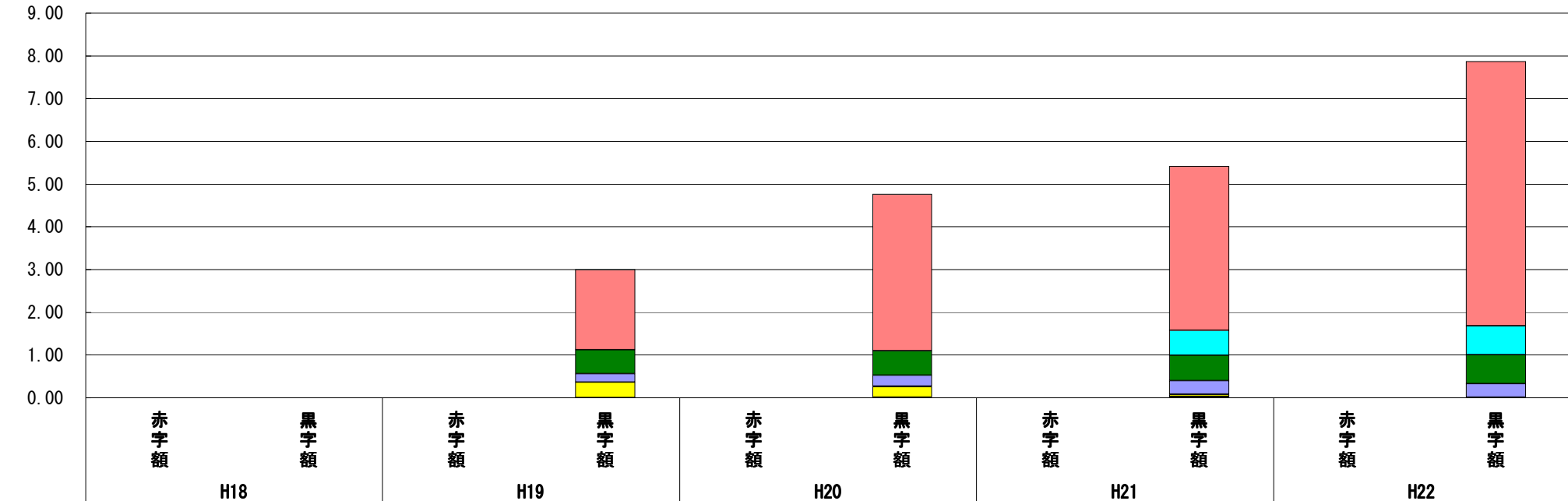
財政調整基金は平成16年度以降取り崩しを行っておらず、緊急的な財政需要に備え積立を行い現水準を維持している。今後も適正な財政運営に努め、現水準の維持を図っていく。
22年度の実質収支は、前年度繰越額が大きかったことなどにより、適正と言われる3～5%の範囲を若干超えたことから、今後、特定目的基金繰入額の減などにより調整を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字 黒字の 成分析（市町村）

平成22年度

北海道標津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	1.88	3.66	3.84	6.19
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.00	0.00	0.59	0.68
国民健康保険特別会計（病院事業）		-	0.56	0.58	0.59	0.67
介護保険特別会計（事業勘定）		-	0.20	0.25	0.32	0.32
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
簡易水道特別会計		-	0.36	0.25	0.05	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

会計の合計が黒字であり、連結実質赤字比率は算定されないが、簡易水道会計は一般会計からの繰入を行っている。平成19年度～21年度には水道金の正の実行など、財政の維持に努めており、今後も人の維持の減に努め、水準の維持を図っていく。

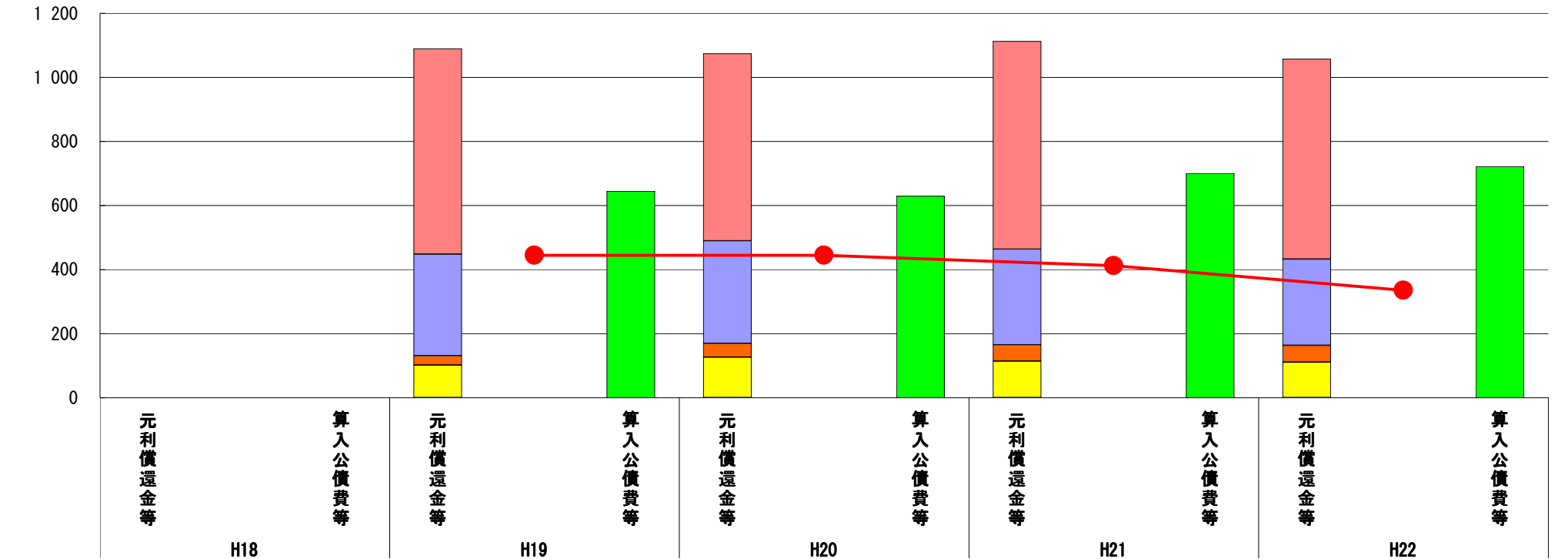
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質 比率（分）の （市町村）

平成22年度

北海道標津町

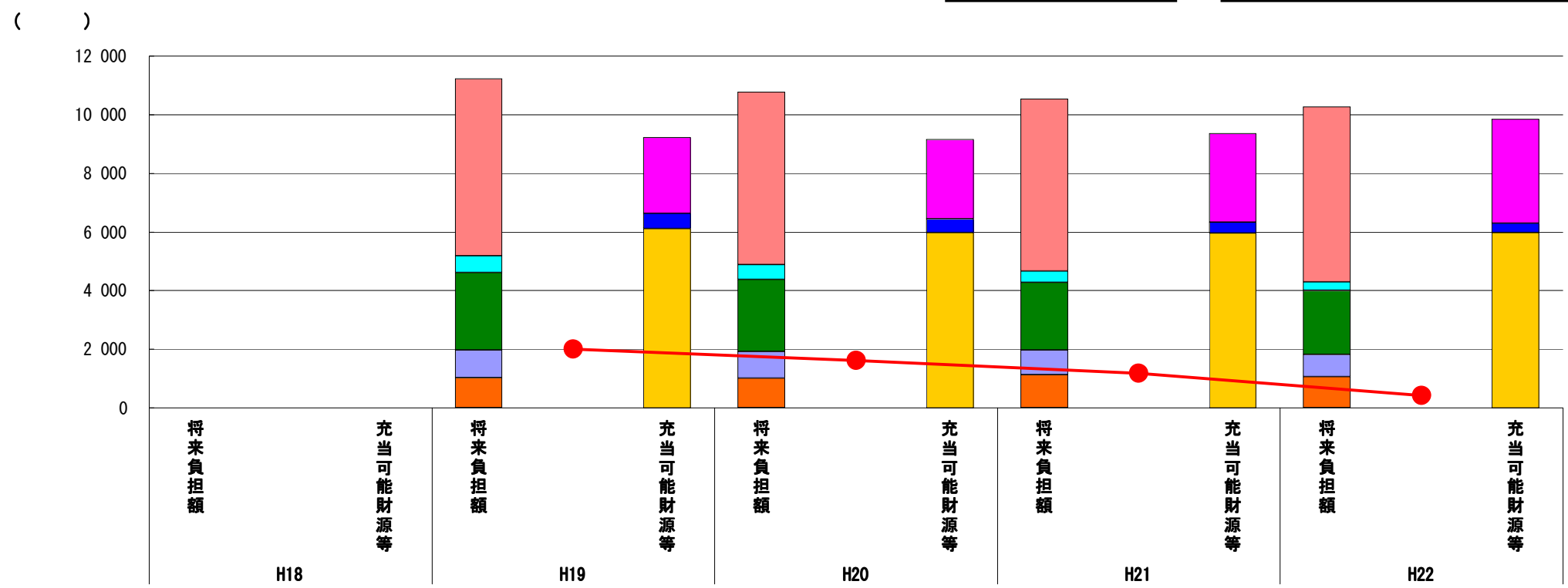
（ ）



分 の		年度	H18	H19	H20	H21	H22
金等	金		-	643	585	650	625
	積立 額 算定額		-	-	-	-	-
	期一 に係る年度 額		-	-	-	-	-
	営 業 の 金に る繰入金		-	316	319	298	269
	合等が こした の 金に る 金等		-	29	44	51	52
	行 に基づく支出額		-	102	126	114	111
	一 入金		-	0	0	0	0
算入 等	算入 等		-	645	629	700	721
	実質 比率の分		-	445	445	413	336

分析欄
平成14年度以降、事業に てる町 を 3 に るなど 行を えてきた ことと、 適 により算入 の な の 行が となったことから、 年 比率は減 している。今後、 の 等の大 事業が 定 れていること から、町 の 平準 を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の 金は特定財 の額を しており、 期一 に係る年度 額は積立 額を して算定した額を ている。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質 比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



分 の		年度	H18	H19	H20	H21	H22
額	一般会計等に係るの現高		-	6 029	5 892	5 869	5 969
	行に基づく支出定額		-	588	493	394	295
	営業等繰入額		-	2 631	2 466	2 307	2 186
	合等等額		-	944	898	826	748
	額		-	1 029	1 016	1 136	1 068
	立人等の額等額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	合等連結実質赤字額		-	-	-	-	-
財等	基金		-	2 586	2 710	3 020	3 556
	特定入		-	531	467	377	310
	基準財政需要額算入額		-	6 107	5 978	5 955	5 980
比率の分			-	1 997	1 608	1 181	419

分析欄
行支出額、営業残額の減、
財でる財政調整基金の積立などによ
り、比率は年減している。今後も
町行の等により、の減
にめる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく 比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。